

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第118期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松尾 時雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	経理部長 角田 尚久
【縦覧に供する場所】	日本カーバイド工業株式会社 大阪支店 (大阪市中央区淡路町二丁目5番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	50,620	55,372	56,765	50,182	49,509
経常利益 (百万円)	898	1,377	1,640	2,255	2,568
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (百万円)	97	257	1,815	1,004	631
包括利益 (百万円)	1,723	2,650	860	429	304
純資産額 (百万円)	18,430	20,503	21,150	20,449	20,506
総資産額 (百万円)	59,823	63,703	62,045	59,389	60,942
1株当たり純資産額 (円)	215.70	239.85	246.01	237.56	237.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.19	3.14	22.18	12.27	7.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	30.8	32.5	32.8	31.9
自己資本利益率 (%)	0.6	1.4	9.1	5.1	3.2
株価収益率 (倍)	363.0	73.2	-	10.4	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	2,916	2,179	4,732	3,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,606	2,370	2,629	3,024	3,210
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	673	559	1,385	811	374
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,912	4,325	2,797	3,727	3,435
従業員数 (名)	3,731	3,692	3,734	3,477	3,390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期、第115期、第117期、第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	29,709	29,433	29,046	26,450	24,612
経常利益 (百万円)	548	666	1,007	1,685	1,798
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	556	717	1,911	1,211	528
資本金 (百万円)	7,034	7,034	7,034	7,034	7,034
発行済株式総数 (株)	81,940,298	81,940,298	81,940,298	81,940,298	81,940,298
純資産額 (百万円)	17,705	18,347	16,838	17,809	18,501
総資産額 (百万円)	48,520	47,838	47,272	45,900	48,353
1株当たり純資産額 (円)	216.23	224.07	205.64	217.51	225.96
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.80	8.77	23.35	14.80	6.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	38.4	35.6	38.8	38.3
自己資本利益率 (%)	3.2	4.0	10.9	7.0	2.9
株価収益率 (倍)	63.5	26.2	-	8.6	23.7
配当性向 (%)	29.4	22.8	-	13.5	31.0
従業員数 (名)	409	425	434	424	419

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期、第115期、第117期、第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2【沿革】

昭和10年10月	日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立 本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
昭和11年1月	国産肥料株式会社を合併
昭和11年2月	工場操業開始（現魚津工場）
昭和15年1月	本店を東京市麹町区丸の内二丁目2番地1に移転
昭和16年6月	大阪駐在所設置（昭和37年8月大阪支店に改称）
昭和22年8月	三和化学工業株式会社設立（昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現連結子会社）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年6月	早月工場建設
昭和36年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年4月	ビニフレーム工業株式会社設立（現連結子会社）
昭和38年8月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
昭和44年7月	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立（現連結子会社）
昭和55年1月	株式会社北陸セラミックに資本参加（現連結子会社）電子材料事業に進出
昭和63年4月	タイにTHAI DECAL CO.,LTD.設立（現連結子会社）
昭和63年10月	タイにELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立（現連結子会社）
平成2年1月	株式会社関東応化に資本参加（平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現連結子会社）
平成3年5月	ニッカポリマ株式会社を設立し再帰反射シート事業に進出（ニッカポリマ株式会社は平成25年6月に解散）
平成3年9月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立（現連結子会社）
平成6年12月	インドネシアにPT ALVINY INDONESIA設立（現連結子会社）
”	中国に恩希愛（杭州）化工有限公司設立（平成27年11月恩希愛（杭州）薄膜有限公司に商号変更、現連結子会社）
平成9年2月	ベトナムにNCI(VIETNAM)CO.,LTD.設立（現連結子会社）
平成11年1月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立（現連結子会社）
平成11年8月	本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転
平成23年10月	インドにNIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.設立（現連結子会社）
平成24年1月	ニッセツ株式会社設立（平成26年12月当社により吸収合併）
平成26年8月	ブラジルにNIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.設立（現連結子会社）
平成26年12月	ニッセツ株式会社の吸収合併に伴い京都製造所設置
平成27年2月	本店を東京都港区港南二丁目16番2号に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社2社で構成され、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品及び各種ステッカー製品を主体とした機能製品、再帰反射シート製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子・光学製品、住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建材関連並びに産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を主体としたエンジニアリングの事業を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

機能製品 ……当社及び子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.、NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.、THAI DECAL CO.,LTD.、NCI(VIETNAM)CO.,LTD.、NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.が製造販売するほか、子会社(株)三和ケミカルで製造した製品を当社で販売しております。また、子会社恩希愛(杭州)薄膜有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。

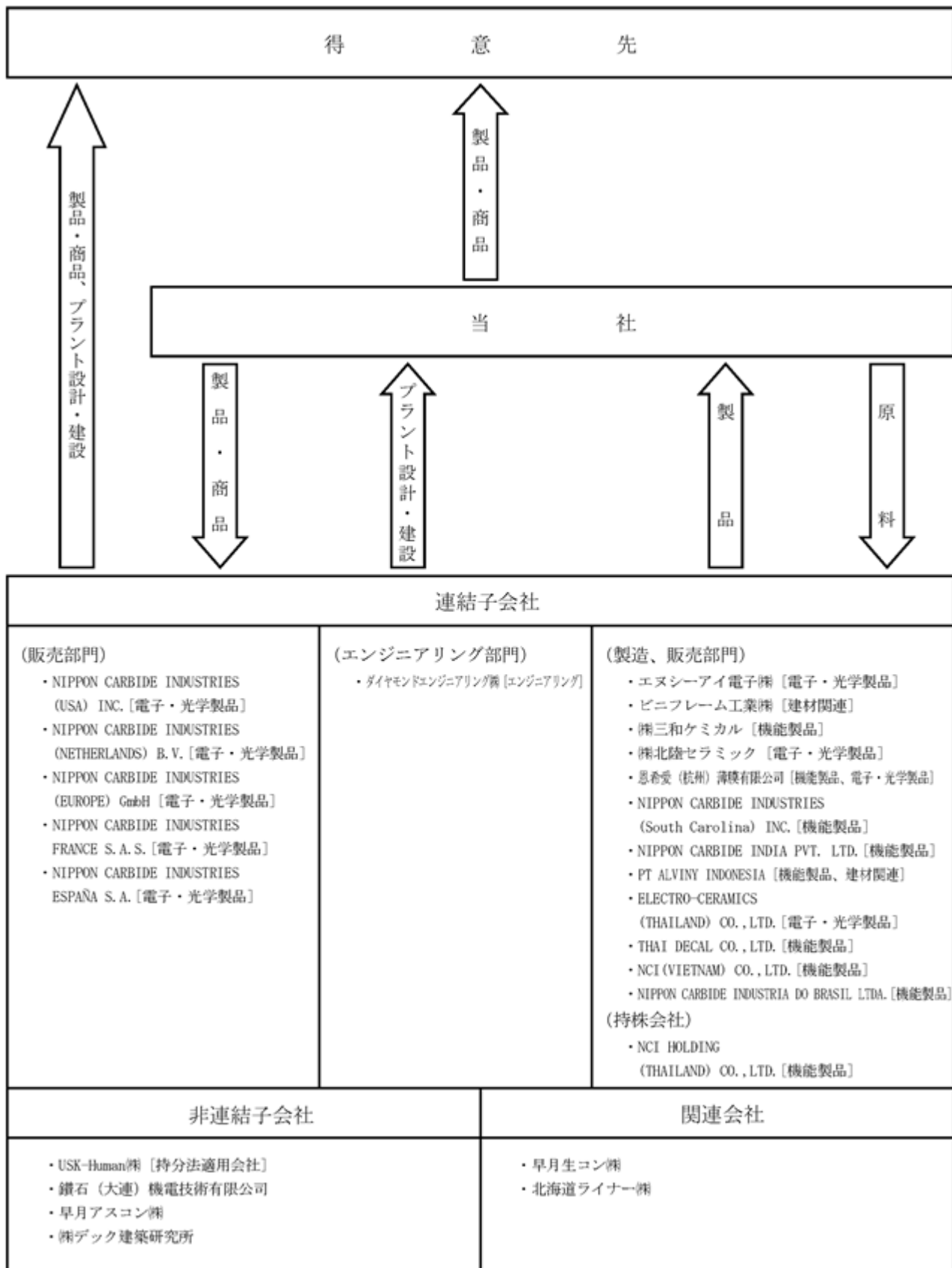
電子・光学製品 ……当社及び子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社恩希愛(杭州)薄膜有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。

建材関連 ……子会社ビニフレーム工業(株)が住宅用アルミ建材等を製造販売しております。

エンジニアリング ……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)が産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を行っております。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ビニフレイム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
恩希愛(杭州)薄膜有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.	各種ステッカーの製造、販売
PT ALVINY INDONESIA	各種ステッカー、アルミ建材等の製造、販売
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING(THAILAND)CO.,LTD.	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社
THAI DECAL CO.,LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE)GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

USK-Human(株)	各種作業の請負
鑽石(大連)機電技術有限公司	機械設備の設計、輸出入業務及びソフトウェア、ハードウェアの 開発、コンサルティング
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デッキ建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
印は持分法適用会社	

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エヌシーアイ電子(株) (注)3	福島県須賀川市	495	電子・光学 製品	100.0	-	同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員1名・従業員1名
ビニフレーム工業(株) (注)4	富山県魚津市	288	建材関連	69.0	-	当社の製品の一部を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員2名
(株)三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	機能製品	100.0	-	同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員2名
(株)北陸セラミック	富山県魚津市	100	電子・光学 製品	99.8	-	同社の製品を主に当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
ダイヤモンドエンジニア リング(株)	富山県魚津市	90	エンジニア リング	100.0	-	当社の設備建設、補修工事を委託しております。工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員2名・従業員3名
恩希愛(杭州)薄膜 有限公司	中国	41,250 千円・ドル	機能製品 電子・光学 製品	100.0	-	当社より再帰反射シートの原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。当社より資金の一部を借入れております。 役員の兼任 当社役員2名・従業員5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.	米国	7,200 千円・ドル	電子・光学 製品	100.0	-	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina)INC.	米国	11,500 千円・ドル	機能製品	100.0	-	同社の製品の一部を当社が販売しております。当社より資金の一部を借入れております。 役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.	インド	731,000 千円・ドル	機能製品	100.0	-	当社より各種ステッカーの原料を供給しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社従業員5名
PT ALVINY INDONESIA (注)6	インドネシア	6,000 千円・ドル	機能製品 建材関連	100.0 (60.0)	-	当社より各種ステッカーの原料を供給しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社従業員3名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ	380,000 千円・ パーツ	電子・光学 製品	100.0	-	当社よりアルミナ粉等の原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社従業員4名
NCI HOLDING(THAILAND) CO.,LTD. (注)5	タイ	2,000 千円・ パーツ	機能製品	49.0	-	THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員3名
THAI DECAL CO.,LTD (注)6	タイ	82,500 千円・ パーツ	機能製品	91.5 (42.5)	-	当社より各種ステッカーの原料を供給しております。 役員の兼任 当社従業員4名
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	ベトナム	2,000 千円・ドル	機能製品	90.0	-	当社より各種ステッカーの原料を供給しております。 役員の兼任 当社従業員4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	ブラジル	19,500 千円・ リアル	機能製品	100.0	-	当社より各種ステッカーの原料を供給しております。 役員の兼任 当社従業員2名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	オランダ	2,677 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	-	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	ドイツ	613 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	-	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス	310 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	-	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 1名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン	90 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0	-	当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 3名
(持分法適用子会社) USK-Human(株)	富山県魚津市	20	全社(共通)	100.0	-	当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社従業員 6名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。

3 エヌシーアイ電子(株)については、債務超過となっております。債務超過の金額は、1,070百万円であります。

4 ビニフレイム工業(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
10,784	655	420	1,954	6,798

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

6 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品	1,373
電子・光学製品	1,471
建材関連	278
エンジニアリング	174
全社(共通)	94
合計	3,390

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
419	42.7	19.5	5,674

セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品	251
電子・光学製品	74
全社(共通)	94
合計	419

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に2つの労働組合があるほか、国内に3つの労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に堅調な景況感が続いており、欧州諸国では英国のEU離脱方針決定に伴う不透明感を残すものの景気は回復傾向で推移しました。また、中国、アジア新興国や資源国では一部に持ち直しの動きが見られました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、期後半には為替相場も円安傾向に転じるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、原材料価格の低下などによる収益の改善はありましたが、東南アジア地域での市況低迷の長期化などによる影響を受けたほか、電子・光学製品分野では、需要回復の兆しは見えるものの期前半の円高影響などもあり、各分野ともに減収となりました。一方、建設・建材関連分野では、住宅着工戸数の増加などにより増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は49,509百万円と前連結会計年度比673百万円（1.3%減）の減収の一方、営業利益は2,577百万円と前連結会計年度比475百万円（22.6%増）の増益、経常利益は2,568百万円と前連結会計年度比312百万円（13.9%増）の増益となったものの、プリント配線板事業撤退に係る特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は631百万円と前連結会計年度比373百万円（37.2%減）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けは堅調でしたが、国内向けが低迷し、前連結会計年度並みとなりました。接着製品は光学関連分野向けは回復しましたが、トナー用樹脂の販売が低調となり、前連結会計年度比減収となりました。マーキングフィルムは国内外ともに低調に推移し、前連結会計年度比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が振るわず、前連結会計年度比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は23,036百万円と前連結会計年度比345百万円（1.5%減）の減収となりましたが、原材料価格の低下などにより、セグメント利益は2,967百万円と前連結会計年度比467百万円（18.7%増）の増益となりました。

（電子・光学製品）

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などでありませ

ず。このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調に推移したことに加え、期前半の円高の影響もあり、前連結会計年度比減収となりました。セラミック基板は車載関連向けなどの需要は回復したものの、スマートフォン向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。プリント配線板は事業撤退に伴い、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は11,160百万円と前連結会計年度比1,195百万円（9.7%減）の減収、セグメント損失は318百万円（前連結会計年度は622百万円のセグメント損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は住宅着工戸数の増加などにより、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は10,886百万円と前連結会計年度比411百万円(3.9%増)の増収、セグメント利益はアルミ地金等の原材料価格の低下などもあり、679百万円と前連結会計年度比313百万円(85.5%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向けの大型工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は7,423百万円と前連結会計年度比585百万円(8.6%増)の増収、セグメント利益は268百万円と前連結会計年度比102百万円(61.4%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,421百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは3,210百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計)は210百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは374百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比292百万円減少して3,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転収支の悪化や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度比1,311百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度比186百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を調達したことなどにより、前連結会計年度比436百万円支出が減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能製品	19,396	3.5
電子・光学製品	10,151	9.5
建材関連	4,179	6.6
エンジニアリング	146	71.8
合計	33,874	5.3

- (注) 1 生産金額は、平均販売価格により算出したものであります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残（百万円）	前期比（％）
機能製品	-	-	-	-
電子・光学製品	5,887	2.0	1,411	18.1
建材関連	-	-	-	-
エンジニアリング	7,075	8.5	3,941	8.1
合計	12,962	5.6	5,352	2.4

- (注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機能製品	23,036	1.5
電子・光学製品	11,160	9.7
建材関連	10,886	3.9
エンジニアリング	7,423	8.6
調整額	2,995	-
合計	49,509	1.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 調整額の内容については、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「技術の深耕と融合で価値を創造し、社会の繁栄に貢献していくこと」であり、この精神をベースに「存在感あるキラリと光る良い企業グループの実現」を経営目標に、技術力と経営効率の高さを通じて、全てのステークホルダーにとって価値ある企業グループとなることを目指しています。

この経営目標を実現するための経営の基本方針は、

常に技術・事業・会社を進化させる

成長分野への重点的資源配分とグローバル化を推進する

公正な、かつ環境・安全を重視した事業活動を実践する

基本に忠実な業務活動を実践する

を掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、会社の経営の基本方針に基づき、現在の経済環境と今後の景気見通しをベースに事業状況を見据え、2016年度を初年度とする3ヶ年の中期経営プラン“*ACTIVE - 2018*”を策定し、その重点施策として、

事業所の徹底した安全の確保と製品品質の揺るぎない向上を図る

事業の選択と集中を加速し、増収増益を継続できる体質に転換する

研究開発の効率を引き上げ、速やかな上市に着実に結びつける

海外事業会社の体質を強化し、収益力の確保・拡大を確実に進める

国内関係会社はそれぞれの強みを伸ばし、確固たる事業基盤を築く

を掲げ運営してまいりました。

なお、プリント配線板事業からの撤退や原材料価格の上昇などにより2017年度は昨年策定した数値目標から乖離する見込みとなることを踏まえ、“*ACTIVE - 2018*”の最終年度である2018年度（平成31年3月期）計画は、遺憾ながら当初の目標を1年先送りし、以下のとおり見直しました。

2018年度（平成31年3月期）目標

売上高	540億円以上
経常利益	30億円以上

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境としましては、今後のわが国経済並びに世界経済は、一部に不透明な要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

このような認識のもと、当社グループは、増収増益を継続して達成できる企業グループを実現するために、2017年度を中期経営プラン“ACTIVE - 2018”の中間点と位置付け、グループの総力を挙げてその目標達成に向け取り組んでまいります。

2017年度は、「コンプライアンスと安全の維持推進は事業活動の大前提」とし、具体的には、

重点施策

好結果が期待できる重大事故・災害ノ品質クレーム防止策の実行

増収増益継続への道筋の確立

- ・既存事業の選択と集中、業務効率向上徹底により増益を達成する
- ・事業部門間シナジー、技術の重合・複合化による市場拡大と創造を狙い増収を達成する
- ・有形・無形資産の有効活用を推進し事業体質の強化を図る

グループ一体化のため組織横断的活動の推進

これらを「*Proceed to the next stage! 次なる成長に挑もう!*」のもと実行してまいります。

また、連結子会社による不適切な会計処理の再発防止策につきましては、現在、当社は平成28年12月14日に業務改革推進委員会を設置し、再発防止策を策定・実行しております。併せて、財務報告に係る内部統制の不備につきましても、対応を進めております。

再発防止策

- ・コンプライアンス教育の強化
- ・子会社管理体制の見直し
- ・内部通報制度の再整備
- ・当社による当該子会社に対する内部統制評価や業務監査の改善
- ・当該子会社の経営体制・組織体制の見直し
- ・当該子会社の業務プロセスにおける統制の強化
- ・企業風土改革

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格や金属価格の変動の影響を受けることがあるため、当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子・光学製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金及び受取手形割引高として合計約196億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、電子・光学製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 新規事業への参入

当社グループは、新たな成長分野、成長市場への参入が会社の持続的発展に資するとの認識のもと、グループビジョンの重点施策のひとつとして「新規事業の推進・確立」を掲げております。

なお、新規事業への参入にあたっては、その市場性や採算性などを十分に検討した上で意思決定を行いますが、それでも当社グループサイド、顧客サイドにおいて不確定要因が存在し、当初予定した事業計画を達成できず、投資に見合うだけの収益を将来にわたって獲得できない場合があります。その場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に当社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部又は全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（機能製品）

基礎化学品については、医薬・農薬向けや電子材料分野に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能フィルム向け粘着剤やコーティング剤の開発を中心に、光学材料向けの樹脂開発や医療・化粧品及び環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂では、市場のニーズに合わせたコンパウンドや金型クリーニング材の開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、新技術の開発を行っております。

フィルム関連製品では、二輪や四輪向け装飾用フィルムや一体成形用フィルム及びレーザー印字等の特殊ラベルを中心とした新製品の開発を重点に研究開発を行っております。

研究開発費の金額は964百万円であります。

（電子・光学製品）

再帰反射シートについては、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点とした研究開発を行っております。

アルミナセラミック事業では安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は603百万円であります。

（建材関連）

住宅用アルミ建材では、簡易取付工法の手摺、ビル用建材では高意匠の硝子手摺の開発に取り組んでおります。また、室内用建材では環境問題・高機能を重視した商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は142百万円であります。

（エンジニアリング）

産業プラント分野では、特殊バルブの内製化技術の開発や石炭ガス化複合発電における高圧化での安定的な微粉炭吹き込み技術の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は84百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,157百万円であり、これには上記の各セグメントに含まれない新製品の開発のほか、改良研究や技術サービスなど新規事業開発に係る研究開発費361百万円が含まれております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比1,553百万円増加し、60,942百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件の完工に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末比815百万円増加し、30,090百万円となりました。固定資産は、新研究開発センターの竣工や投資有価証券の時価回復などにより、前連結会計年度末比737百万円増加し、30,852百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比1,496百万円増加し、40,436百万円となりました。

このうち、流動負債は、事業損失引当金を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,556百万円増加し、25,930百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末比59百万円減少し、14,506百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比56百万円の増加にとどまり、20,506百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から0.9ポイント悪化し、31.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、3,333百万円であり、主なものは次のとおりであります。

新研究開発センター建設工事（当社）

エンジニアリング事業用設備新設工事（ダイヤモンドエンジニアリング㈱）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入れにより調達いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区他)	機能製品 電子・光学 製品	管理・ 販売設備	32	-	18 (9)	-	24	75	101
魚津工場 (富山県魚津市)	機能製品	生産設備	1,599	342	4,043 (264)	550	14	6,550	39
早月工場 (富山県滑川市)	機能製品 電子・光学 製品	生産設備 研究開発設備	2,926	1,586	5,765 (602)	27	232	10,539	244
京都製造所 (京都府向日市)	機能製品	生産設備	41	63	44 (5)	-	2	151	21

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ビニフレーム工業㈱	本社工場 (富山県魚津市)	建材関連	生産 設備	472	251	606 (50)	4	56	1,390	223
㈱北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子・光学 製品	生産 設備	90	72	284 (33)	-	13	461	62
ダイヤモンド エンジニアリング㈱	本社 (富山県魚津市)	エンジニア リング	生産 設備	151	228	37 (1)	22	40	480	174

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
恩希愛(杭州)薄膜 有限公司	本社工場 (中国)	機能製品 電子・光学 製品	生産 設備	581	1,672	- (-)	-	165	2,420	416
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	本社工場 (米国)	機能製品	生産 設備	250	118	149 (260)	-	0	519	18
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.	本社工場 (インド)	機能製品	生産 設備	552	122	210 (18)	-	8	893	41
PT ALVINY INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	機能製品 建材関連	生産 設備	72	106	180 (40)	-	0	359	274
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND)CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電子・光学 製品	生産 設備	108	404	68 (65)	238	161	981	955
THAI DECAL CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	機能製品	生産 設備	435	163	216 (14)	-	54	871	247
NCI(VIETNAM) CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム)	機能製品	生産 設備	310	112	- (-)	-	51	475	437
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	本社工場 (ブラジル)	機能製品	生産 設備	75	97	- (-)	-	4	177	43
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	本社 (オランダ)	電子・光学 製品	販売 設備	22	6	54 (23)	-	2	86	10

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、千葉県千葉市の土地が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,700百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機能製品	670	設備更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子・光学製品	590	金型等の制作及び設備の更新	〃
建材関連	830	〃	〃
エンジニアリング	20	試験設備の更新	〃
小計	2,110	-	-
消去又は全社	590	-	-
合計	2,700	-	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を決議しております。株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数は12,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を決議しております。また、同総会において、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月14日 (注)1	13,000,000	79,990,298	727	6,924	727	2,295
平成23年9月28日 (注)2	1,950,000	81,940,298	109	7,034	109	2,404

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 118円
発行価額 111.90円
資本組入額 55.95円
払込金総額 1,454百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 111.90円
資本組入額 55.95円
払込金総額 218百万円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	40	66	65	7	7,006	7,212	-
所有株式数(単元)	-	20,547	2,814	15,296	4,018	16	39,079	81,770	170,298
所有株式数の割合(%)	-	25.13	3.44	18.71	4.91	0.02	47.79	100	-

(注) 自己株式61,650株は「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に650株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,098	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,066	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,565	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,307	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,019	1.24
計	-	29,114	35.53

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成27年3月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月9日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,538	4.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	152	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	489	0.60

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式61,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式81,709,000	81,709	同上
単元未満株式	普通株式170,298	-	-
発行済株式総数	81,940,298	-	-
総株主の議決権	-	81,709	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	61,000	-	61,000	0.07
計	-	61,000	-	61,000	0.07

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	520	82,220
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,650	-	61,650	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を実施することとさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資、研究開発等の事業基盤の強化のための資金としての活用を考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	163	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	535	794	311	253	184
最低(円)	95	210	196	106	115

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	144	151	162	161	167	162
最低(円)	137	124	147	146	149	151

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5【役員】の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		松尾 時雄	昭和32年4月26日生	昭和55年4月 旭硝子㈱入社 平成18年1月 同社エンジニアリングセンター長 " 22年1月 同社執行役員CSR室長 " 28年1月 同社執行役員社長付 " 28年3月 当社顧問 " 28年6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	13
代表取締役 専務執行役員	経営全般補佐、 管理部門 担当役員、 業務監査室担当、 経営企画部長	西村 文男	昭和32年10月15日生	昭和56年4月 ㈱三菱銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年5月 同行碑文谷支社長 " 15年1月 同行融資部次長 " 17年3月 同行築地支社長 " 19年4月 同行中野駅前支社長 " 20年9月 同行大宮支社長 " 22年6月 エムエステイ保険サービス㈱ 常務取締役 " 23年6月 同社専務取締役 " 25年5月 当社顧問 " 25年6月 常務取締役管理部門担当役員、経営 管理室長兼業務監査室長 " 26年4月 常務取締役経営全般補佐、管理部門 担当役員、業務監査室長 " 28年6月 代表取締役専務執行役員経営全般補 佐、管理部門担当役員、業務監査室 担当 " 29年4月 代表取締役専務執行役員経営全般補 佐、管理部門担当役員、業務監査室 担当、経営企画部長(現任)	(注) 4	10
取締役 専務執行役員	電子・光学製品 事業本部長 兼事業開拓・開発 部長	藤川 利倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 化成品事業部長 " 20年6月 取締役化成品事業部長 " 22年4月 取締役中国事業戦略室長 " 23年10月 取締役機能フィルム事業部長 兼中国事業戦略室長 " 25年4月 取締役機能製品事業本部長 " 25年6月 常務取締役機能製品事業本部長 兼経営企画室長 " 26年4月 常務取締役電子・光学製品事業本部 長兼経営企画室長 " 28年6月 取締役専務執行役員電子・光学製品 事業本部長兼経営企画室長 " 29年4月 取締役専務執行役員電子・光学製品 事業本部長兼事業開拓・開発部長 (現任)	(注) 3	73
取締役 常務執行役員	技術担当役員、 機能製品 事業本部長	芹沢 洋	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 化成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー " 23年6月 取締役化成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー " 24年4月 取締役化成品事業部長 " 25年4月 取締役電子・光学製品事業本部 電子部材事業部長 " 27年4月 取締役機能製品事業本部長 " 28年6月 取締役執行役員技術担当役員、機能 製品事業本部長 " 29年6月 取締役常務執行役員技術担当役員、 機能製品事業本部長(現任)	(注) 4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 基	昭和36年5月26日生	昭和60年4月 " 62年3月 " 62年4月 平成元年4月 " 20年7月 " 25年6月 " 27年7月	新潟県職員採用 同上退職 司法修習生採用 弁護士登録(現任) 小野孝男法律事務所入所 弁護士法人小野総合法律事務所社員 (パートナー) 当社取締役(現任) 弁護士法人小野総合法律事務所代表 社員(現任)	(注)4	-
取締役		小竹 延和	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成12年6月 " 15年4月 " 16年1月 " 19年4月 " 22年4月 " 25年4月 " 28年6月	㈱小松製作所入社 同社開発本部建機第一開発センタ所 長 同社執行役員開発本部建機第一開発 センタ所長 同社執行役員開発本部副本部長 同社常務執行役員開発本部長 同社中国副総代表 同社シニア・フェロー 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		熊澤 信介	昭和31年4月26日生	昭和54年4月 平成11年5月 " 13年1月 " 13年5月 " 15年5月 " 18年5月 " 20年6月 " 24年2月 " 28年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 同行都立大学駅前支店長 同行碑文谷支社長 同行法人営業部副部長 同行リテール人事室長 同行渋谷支店長 三菱UFJローンビジネス㈱代表取 締役社長 ㈱ジャルカード常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
常勤監査役		新保 貴史	昭和33年4月9日生	昭和57年4月 平成19年1月 " 22年1月 " 24年1月 " 25年1月 " 29年1月 " 29年3月 " 29年6月	旭硝子㈱入社 同社資材・物流センター長 同社執行役員資材・物流センター長 同社執行役員旭硝子(中国)投資有 限公司総経理 同社執行役員AGCグループ中国総 代表兼旭硝子(中国)投資有限公司 董事長 同社執行役員社長付 同社執行役員退任 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		梅本周吉	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成16年3月 " 16年6月 " 17年3月 " 17年4月 " 19年1月 " 19年6月 " 20年1月 " 21年7月 " 25年1月 " 25年3月 " 29年3月 " 29年5月 " 29年6月	旭硝子㈱入社 同社経理センター長 兼当社監査役 同社執行役員経理センター長 同社執行役員財務企画室長 同社上席執行役員財務企画室長 当社監査役退任 旭硝子㈱常務執行役員財務企画室長 同社常務執行役員経理・財務室長 同社常務執行役員社長付 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 公認会計士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計	-	-	-	-	-	-	128

- (注) 1 取締役のうち、近藤 基、小竹 延和の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役3名は、全員社外監査役であります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 電子部材事業部長 " 16年6月 取締役 社長特命事項担当(営業)、電子部材事業部長 " 19年6月 取締役生産技術部、品質・環境管理部管掌、魚津・早月工場長 " 22年6月 常務取締役魚津・早月工場、生産技術部、購買部管掌、電子部材事業部長 " 24年6月 専務取締役技術担当役員、電子部材事業部長 " 25年4月 専務取締役技術担当役員、電子・光学製品事業本部長兼研究開発センター長 " 25年6月 代表取締役専務取締役技術担当役員 " 26年4月 電子・光学製品事業本部長兼研究開発センター長 代表取締役専務取締役経営全般補佐、技術担当役員、研究開発センター長 " 27年4月 代表取締役専務取締役経営全般補佐、技術担当役員 グループ安全・品質改善担当 " 28年6月 顧問 " 29年6月 顧問退任	92

- 8 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員8名の構成は次のとおりであります。

役位	氏名	担当業務
社長執行役員	松 尾 時 雄	
専務執行役員	西 村 文 男	経営全般補佐、管理部門担当役員、業務監査室担当、経営企画部長
専務執行役員	藤 川 利 倫	電子・光学製品事業本部長兼事業開拓・開発部長
常務執行役員	芹 沢 洋	技術担当役員、機能製品事業本部長
執行役員	新 夕 秀 典	魚津・早月工場長
執行役員	上 前 昌 己	大阪支店長
執行役員	梶 井 久 稔	電子・光学製品事業本部反射事業部長兼機能製品事業本部包材事業部長
執行役員	長谷川 幸 伸	機能製品事業本部副本部長兼機能樹脂事業部長

印の4名は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

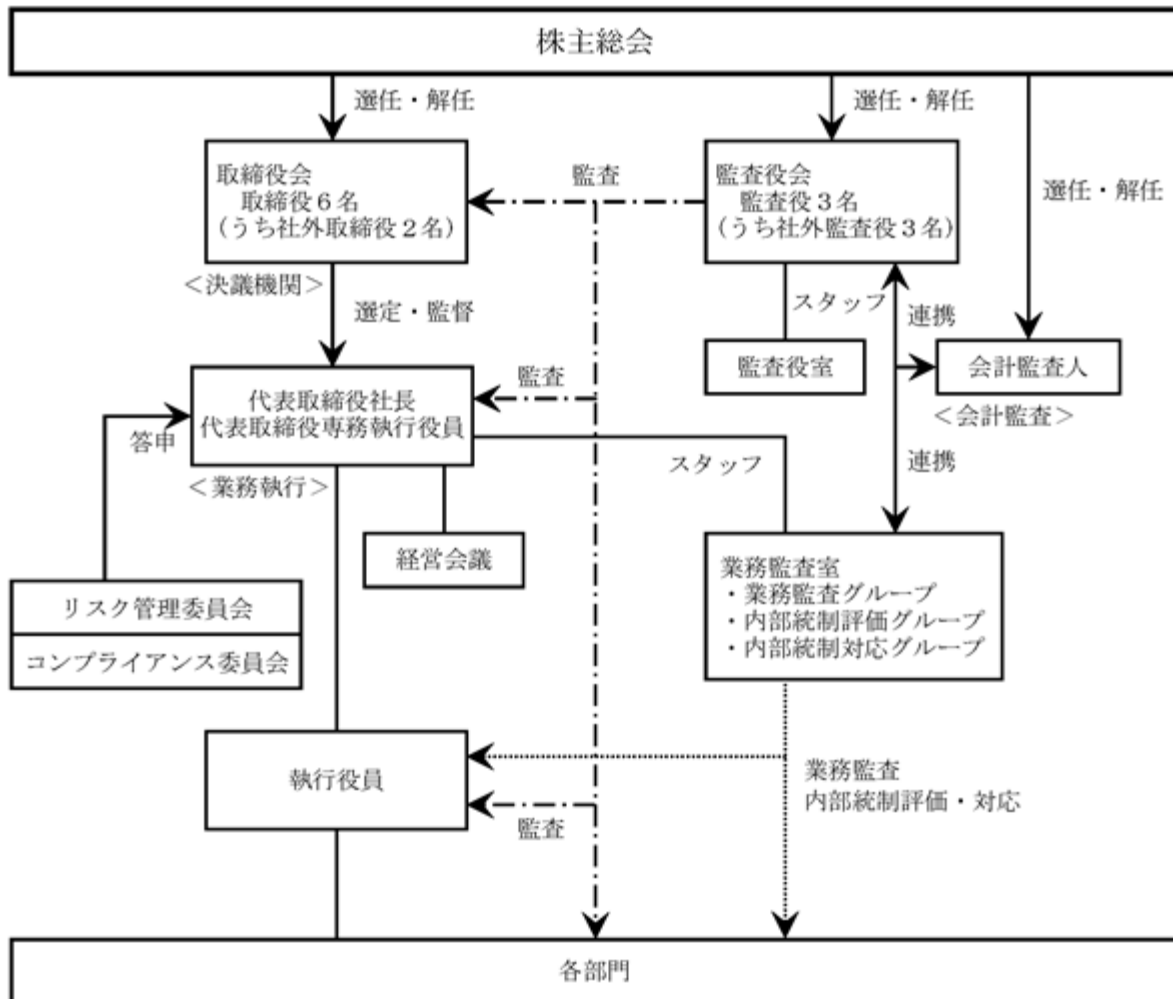
当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることにより、持続的成長と企業価値の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たしていくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、監査役会設置会社として、独立性のある社外取締役を複数選任して取締役会の監督機能の強化を図るとともに、監査役と業務監査室との連携により監査機能の強化を図る体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当該体制における監督・監査機能及び業務執行機能は、当社に適しており有効に機能すると考えるため、これを採用しております。

(1) 監督機能（取締役、社外取締役、取締役会）

提出日現在において、取締役は6名であり、うち2名が社外取締役であります。

社外取締役2名は、いずれも㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、その経験、知識及び見識から経営全般について提言をいただき、取締役会の監督機能の強化を図っております。

取締役会は、毎月開催されており、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

(2) 業務執行機能（執行役員、経営会議）

当社は、経営の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営機能と業務執行機能の双方を強化することを目的として執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、執行役員は8名であり、うち取締役兼務者は4名であります。

当社は、取締役兼務執行役員及び常勤監査役をメンバーとする経営活動の諸施策の適切な実行を討議する経営会議を、毎月原則1～2回開催しております。

(3) 監査機能（監査役、社外監査役、監査役会、業務監査室）

提出日現在において、監査役は3名であり、3名は全員社外監査役であります。

監査役会は、毎月開催されており、監査役は、監査役会が策定した監査方針に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等を通じて、取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。また、業務監査室は、内部監査を実施し、その結果を監査役にも報告しております。

c 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、次のとおり内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。

「内部統制システム構築に関する基本方針」

(1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程として「企業活動に関する基本指針」並びに「行動基準」を定め、取締役社長を法令遵守担当役員とし、その下でコンプライアンス委員会が法令・企業倫理の遵守に関する職務を担当するほか、相談・通報体制として法務室のほかに外部弁護士をも相談・通報先とする内部通報制度であるホットラインを設置しています。コンプライアンスの推進については、役員以下がコンプライアンス規程に則り業務運営に当たるよう、研修等を行っております。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するとともに、社内体制を整備し関係遮断を行います。そのほか、内部監査を所管する業務監査室が、法令及び会社諸規程に従い業務が遂行されるよう監視し、代表取締役より改善指導する体制を設置しています。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書保存処分規程に基づき、適正な保存及び管理を行います。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、基本規程としてリスク管理基本規程を定めるとともに関連規程の整備とその運用を図り、リスクの低減に努めるとともに、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会がリスク管理活動を実施し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めます。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確化することにより、経営機能と業務執行機能の双方を強化するため、執行役員制度を導入しています。

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行の監督等を行います。取締役会のほか、経営活動の諸施策の適切な実行を討議するための経営会議を毎月原則1～2回開催します。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループでは、関係会社管理に関する規程として、関係会社業務取扱規程を定め、相互に密接な連携のもとにグループ運営を行います。関係会社業務取扱規程は、当社承認事項、当社との協議事項、当社への報告事項を定め、当社各担当部門を経由して子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の承認・協議・報告を行うこととしています。また、当社は毎月1回業績検討会議を開催し、当社各担当部門より子会社の毎月の事業概況を報告します。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社のリスクの管理については、当社リスク管理委員会がリスク管理活動の指導を行うとともに当社各担当部門と協力し、子会社の発生リスクの把握及び対応を行います。また、リスク管理委員会は定期的にグループ全体でのリスク事項を洗い出し、対応体制の整備を進めます。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎年1回グループ全体の予算会議を開催し、各事業年度の重点経営目標及び予算並びに3事業年度を期間とする中期経営プランを策定します。また、当社は、関係会社業務取扱規程に従い業務が遂行されるよう、子会社に取締役会その他の重要な意思決定を行う体制を構築させます。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社コンプライアンス委員会は、グループでのコンプライアンス活動を推進し、当社コンプライアンス規程に準じた子会社規程の整備、内部通報制度の整備・強化や研修等の支援を行うとともに、半期毎に子会社からその活動状況を聴取し取締役会に報告します。また、業務監査室は、子会社の業務執行が法令、子会社定款及び諸規程に従い遂行されるよう内部監査を通じて監視するとともに改善指導を行います。

その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制の体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行い、当社グループの財務報告の信頼性を確保します。

(6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役職務を補助する組織として監査役室を設置しています。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の所属員の人事に関しては、事前に監査役会の同意を得るものとします。

監査役が監査役室の所属員に指示をした業務については、所属員は取締役の指揮系統に属さないものとします。

監査役は、監査役室の所属員及び所属する兼任部門の業務内容について毎月又は適宜に聴取・提言し、必要に応じ監査を行ううえでの重要な事項について、指示管理を行います。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、法令・定款違反や不正行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知った場合は、監査役に報告することとします。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができます。

子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

監査役は主要な子会社の監査役を兼務しており、法令・定款違反や不正行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、子会社の取締役及び使用人から報告を受けます。また、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会やその他の重要な会議に出席し必要に応じ取締役等に説明を求めることができます。また、その他の子会社を含め、関係会社業務取扱規程に定める承認・協議・報告事項に関する文書・資料等を閲覧し、当社各担当部門あるいは必要に応じ子会社に直接説明を求めることができます。

その他の当社の監査役への報告に関する体制

法務室は、コンプライアンス委員会において、監査役に対しても当社及び子会社の内部通報制度の利用状況を報告します。

業務監査室は、当社及び子会社の内部監査の状況を監査役に対しても報告します。

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けた場合には、相談・通報できるホットラインを設置しており、相談・通報をしたことについて不利な取扱いをしないことを定めています。

当社は、子会社に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないように周知徹底します。

(10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用の処理については毎年予算化し、監査役の請求により総務部においてその処理を行います。

(11) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的に情報を交換するための会合を行います。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役近藤基、小竹延和、常勤監査役熊澤信介、新保貴史及び監査役梅本周吉の5氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議に出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門である業務監査室の監査の結果について報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。なお、常勤監査役熊澤信介氏は、金融機関における長年の経験があり、また、監査役梅本周吉氏は経理財務部門における長年の経験に加え公認会計士でもあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室（兼務を含め18名）の中の業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請により当社のグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めております。なお、当社は、当社の独立性判断基準及び㈱東京証券取引所が定める独立性の基準に抵触しないため、社外取締役近藤基、小竹延和の両氏を、㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社においては、独立役員の資格を充たす社外役員は近藤基、小竹延和の両氏であります。

社外取締役近藤基氏は、弁護士であり弁護士法人小野総合法律事務所の代表社員であります。当社から同氏及び同事務所に対して役員報酬以外の支払いはありません。また、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を活かして、独立した立場で経営の監督機能を発揮していただいているため、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役小竹延和氏は、㈱小松製作所の技術部門出身で常務執行役員を務め、また海外経験もあり、会社経営について豊富な経験を有しております。この経験や見識を活かし、当社の経営全般に提言をいただくことにより、当社のコーポレートガバナンスを強化していただいているため、社外取締役に選任しております。同社は当社の取引先ではなく、また当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査役3名は全員社外監査役であります。

社外監査役熊澤信介氏は、当社のメインバンクであり、かつ当社の大株主である㈱三菱東京UFJ銀行出身であります。また、同氏以外に同行の出身者が当社の取締役に就任しております。当社は同氏を、金融機関での長年の経験に加え、三菱UFJローンビジネス㈱の代表取締役社長や㈱ジャルカードの常勤監査役での経験や見識を活かし、監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。当社と両社との間には、利害関係はありません。

社外監査役新保貴史氏は、当社の大株主である旭硝子㈱の元執行役員であります。当社と同社との間には、一部製品販売等の取引関係があります。同氏は、同社の子会社である旭硝子（中国）投資有限公司の董事長でありましたが、当社と同子会社との間には、利害関係はありません。また、同氏以外に同社の出身者が当社の取締役及び監査役に就任しております。当社は同氏を、製造会社の資材・物流部門や中国事業を担当し、また中国での会社経営の経験も有していることから、この経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役梅本周吉氏は、旭硝子㈱の元常勤監査役であり公認会計士であります。当社は同氏を、製造会社の経理財務部門を長年にわたり担当され常務執行役員を務められた経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

当社と監査役3名との間には特別の利害関係はありません。

「社外役員の独立性判断基準」

日本カーバイド工業株式会社（以下「当社」という）は、当社における社外役員（社外取締役及び社外監査役をいい、その候補者を含む）の独立性基準を次のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 現在又は過去において当社及び子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（加えて、社外監査役においては、業務執行者でない取締役又は会計参与（会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
2. 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役（加えて、社外監査役においては、親会社の監査役）
3. 当社の兄弟会社の業務執行者
4. 当社の主要株主（議決権の10%以上を有する）又はその業務執行者

5. 当社グループを主要な取引先とする者(*1)又はその業務執行者
 6. 当社グループの主要な取引先(*2)又はその業務執行者
 7. 当社グループから、当社の直近3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に多額(*3)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者)
 8. 当社グループの業務執行者が社外役員を兼務している会社の業務執行者
 9. 当社グループから、当社の直近3事業年度のいずれかの事業年度において、多額(*3)の寄付を受けている者(当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
 10. 過去3年間において上記2から9までのいずれかに該当していた者
 11. 現在又は過去3年間において上記1から7までのいずれかに該当する者(重要な者(*4)に限る)の配偶者又は二親等内の親族
- *1 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループへの売上高が、その者の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の者をいう。
- *2 当社グループの主要な取引先とは、次の者をいう。
- (1)その者への当社グループの売上高が、当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の者。
 - (2)当社の直近事業年度末における連結総資産の2%以上を当社グループに融資している者で、かつ当社グループが資金調達において必要不可欠であり代替性がない程度に依存している者。
- *3 多額とは、年間1,000万円以上をいう。
- *4 重要な者とは役員・部長クラスの者、公認会計士、弁護士をいう。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、服部一利、郷右近隆也の両氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに勤務する公認会計士等により構成されております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金等	
取締役(社外取締役を除く)	116	73	43	-	8
社外役員	55	55	-	-	6

- (注) 1 上記には、平成28年6月29日開催の第117回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名及び社外監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 4 役員の報酬等の額の決定に関する方針
 当社の取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた限度額内で、個々の取締役の職務と責任をもとに、世間水準を考慮して、固定報酬(月額報酬)と業績連動報酬(賞与)により構成され、業績連動報酬は単年度の業績評価により変動します。ただし、社外取締役には業績連動報酬は支給しません。
 取締役の報酬は、取締役会の決議により定められた基準により、固定報酬及び業績連動報酬の年額を定め、業績連動報酬については単年度の業績評価により支給率を算出し、各取締役の業績貢献度等を勘案して取締役社長が支給額を決定します。
 監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しております。
- ・ 取締役の報酬額は、平成28年6月29日開催の第117回定時株主総会において年額240百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)と決議されております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決議されております。
 - ・ 監査役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額84百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,749百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成28年3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
デンカ(株)	900,000	416	取引先企業との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,700	225	〃
東海カーボン(株)	825,000	220	〃
富山第一銀行(株)	90,875	42	〃
リンテック(株)	21,000	42	〃
東京海上ホールディングス(株)	11,025	41	〃
藤森工業(株)	12,307	32	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	23	〃
北陸電気工業(株)	129,590	17	〃
(株)富山銀行	2,500	8	〃
(株)サンエー化研	3,000	1	〃

（注）1 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

2 デンカ(株)は、平成27年10月1日に電気化学工業(株)が商号変更したものであります。

3 (株)富山銀行は、平成27年10月1日に株式を10株につき1株の割合で併合しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
デンカ(株)	900,000	520	取引先企業との関係強化
東海カーボン(株)	825,000	400	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,700	302	〃
東京海上ホールディングス(株)	11,025	51	〃
リンテック(株)	21,000	49	〃
富山第一銀行(株)	90,875	48	〃
藤森工業(株)	12,599	38	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	16,000	27	〃
北陸電気工業(株)	141,889	19	〃
(株)富山銀行	2,500	10	〃
(株)サンエー化研	3,000	1	〃

（注）1 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

2 (株)ほくほくフィナンシャルグループは、平成28年10月1日に株式を10株につき1株の割合で併合していません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	-	152	-
連結子会社	-	-	-	-
計	56	-	152	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他2社は、監査証明業務に係る報酬として、3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社及び当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他2社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、3百万円を支払っております。

なお、監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社による不適切な会計処理に伴う「金融商品取引法」に基づく訂正報告書に係る監査の報酬等の額93百万円が含まれております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。

2 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,739	5,796
受取手形及び売掛金	14,437	15,502
商品及び製品	4,742	4,546
仕掛品	1,607	1,626
原材料及び貯蔵品	1,754	1,765
繰延税金資産	146	169
その他	986	789
貸倒引当金	138	106
流動資産合計	29,275	30,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,618	20,913
減価償却累計額	12,616	12,908
建物及び構築物(純額)	6,002	8,005
機械装置及び運搬具	33,155	32,663
減価償却累計額	27,022	27,210
機械装置及び運搬具(純額)	6,133	5,452
工具、器具及び備品	5,385	5,418
減価償却累計額	4,546	4,570
工具、器具及び備品(純額)	838	847
土地	3 12,291	3 12,269
リース資産	1,618	1,777
減価償却累計額	814	916
リース資産(純額)	803	860
建設仮勘定	930	116
有形固定資産合計	2 27,000	2 27,552
無形固定資産	572	645
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,667	1 2,089
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	410	174
退職給付に係る資産	24	6
その他	558	461
貸倒引当金	138	93
投資その他の資産合計	2,542	2,654
固定資産合計	30,114	30,852
資産合計	59,389	60,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,423	8,466
短期借入金	2,412,150	2,411,944
未払法人税等	296	362
賞与引当金	508	486
役員賞与引当金	30	33
事業損失引当金	-	1,026
設備関係支払手形	494	970
その他	2,469	2,640
流動負債合計	24,374	25,930
固定負債		
長期借入金	27,339	27,461
リース債務	731	707
退職給付に係る負債	3,358	3,285
役員退職慰労引当金	85	60
再評価に係る繰延税金負債	32,831	32,831
その他	219	160
固定負債合計	14,566	14,506
負債合計	38,940	40,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,702	3,169
自己株式	10	10
株主資本合計	12,129	12,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	295
繰延ヘッジ損益	3	13
土地再評価差額金	36,300	36,300
為替換算調整勘定	1,445	538
退職給付に係る調整累計額	389	327
その他の包括利益累計額合計	7,321	6,820
非支配株主持分	998	1,089
純資産合計	20,449	20,506
負債純資産合計	59,389	60,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,182	49,509
売上原価	1,337,076	1,335,996
売上総利益	13,106	13,513
販売費及び一般管理費	2,311,004	2,310,935
営業利益	2,101	2,577
営業外収益		
受取利息	86	106
受取配当金	116	114
受取賃貸料	68	67
持分法による投資利益	0	9
貸倒引当金戻入額	12	79
売電収入	56	57
その他	231	109
営業外収益合計	572	543
営業外費用		
支払利息	196	177
手形売却損	3	1
賃貸収入原価	44	73
為替差損	-	62
その他	173	238
営業外費用合計	419	552
経常利益	2,255	2,568
特別利益		
事業譲渡益	-	460
特別利益合計	-	60
特別損失		
減損損失	5361	-
事業損失引当金繰入額	-	61,026
特別退職金	46	-
特別損失合計	407	1,026
税金等調整前当期純利益	1,847	1,602
法人税、住民税及び事業税	542	662
法人税等調整額	155	112
法人税等合計	698	775
当期純利益	1,149	826
非支配株主に帰属する当期純利益	144	195
親会社株主に帰属する当期純利益	1,004	631

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,149	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	329
繰延ヘッジ損益	7	16
土地再評価差額金	148	-
為替換算調整勘定	1,149	931
退職給付に係る調整額	315	63
その他の包括利益合計	7 1,579	7 522
包括利益	429	304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	505	129
非支配株主に係る包括利益	75	175

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	1,878	10	11,306
当期変動額					
剰余金の配当			163		163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004		1,004
連結範囲の変動			17		17
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	823	0	823
当期末残高	7,034	2,404	2,702	10	12,129

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	215	4	6,151	2,536	70	8,837	1,006	21,150
当期変動額								
剰余金の配当								163
親会社株主に帰属する当期純利益								1,004
連結範囲の変動								17
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	7	148	1,090	319	1,515	8	1,524
当期変動額合計	247	7	148	1,090	319	1,515	8	700
当期末残高	31	3	6,300	1,445	389	7,321	998	20,449

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	2,702	10	12,129
当期変動額					
剰余金の配当			163		163
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	467	0	467
当期末残高	7,034	2,404	3,169	10	12,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	3	6,300	1,445	389	7,321	998	20,449
当期変動額								
剰余金の配当								163
親会社株主に帰属する当期純利益								631
連結範囲の変動								-
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	16	-	907	62	501	91	410
当期変動額合計	326	16	-	907	62	501	91	56
当期末残高	295	13	6,300	538	327	6,820	1,089	20,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	1,602
減価償却費	2,459	2,439
減損損失	361	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	25
賞与引当金の増減額(は減少)	0	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	2
事業損失引当金の増減額(は減少)	-	1,026
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	70
受取利息及び受取配当金	203	220
支払利息	196	177
為替差損益(は益)	21	43
持分法による投資損益(は益)	0	9
特別退職金	46	-
売上債権の増減額(は増加)	2,078	1,281
たな卸資産の増減額(は増加)	228	55
仕入債務の増減額(は減少)	1,659	160
その他	243	341
小計	5,088	4,027
利息及び配当金の受取額	203	219
利息の支払額	201	181
特別退職金の支払額	46	-
法人税等の支払額	311	644
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,369	2,712
定期預金の払戻による収入	1,863	2,200
有形固定資産の取得による支出	2,534	2,592
有形固定資産の売却による収入	47	23
投資有価証券等の取得による支出	7	5
投資有価証券等の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	6	5
貸付金の回収による収入	5	4
その他	21	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,024	3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,132	30
長期借入れによる収入	4,400	3,600
長期借入金の返済による支出	3,809	3,662
配当金の支払額	163	163
セール・アンド・リースバックによる収入	119	55
リース債務の返済による支出	128	148
その他	96	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681	292
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,727	3,435

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、非連結子会社4社及び関連会社2社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社早月アスコン(株)他2社及び関連会社早月生コン(株)他1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	(決算日)
エヌシーアイ電子(株)	(12月31日)
恩希愛(杭州)薄膜有限公司	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	(12月31日)
PT ALVINY INDONESIA	(12月31日)
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	(12月31日)
NCI HOLDING(THAILAND)CO.,LTD.	(12月31日)
THAI DECAL CO.,LTD.	(12月31日)
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS)B.V.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	(12月31日)
ビニフレーション工業(株)	(1月31日)
(株)三和ケミカル	(1月31日)
(株)北陸セラミック	(1月31日)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	(1月31日)

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

また、土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社における内部規程に則って期末要支給額を計上しております。

5 事業損失引当金

事業の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部における退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」及び「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「休止設備固定費」及び「売電費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、営業外収益に表示しておりました「受取保険金」72百万円、「為替差益」40百万円及び「その他」186百万円は、「貸倒引当金戻入額」12百万円、「売電収入」56百万円及び「その他」231百万円として、営業外費用に表示しておりました「休止設備固定費」47百万円、「売電費用」42百万円及び「その他」84百万円は、「その他」173百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を当連結会計年度より適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	94百万円	103百万円

2 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物及び構築物	1,283百万円	1,296百万円
機械装置及び運搬具	939 "	929 "
土地	9,417 "	9,403 "
計	11,639 "	11,629 "
(担保を付している債務)		
短期借入金	703百万円	463百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,426 "	3,340 "
(上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産)		
建物及び構築物	739百万円	759百万円
機械装置及び運搬具	939 "	929 "
土地	8,641 "	8,641 "
計	10,320 "	10,330 "

3 3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	4,367百万円	4,368百万円

4 4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	3,000 "	3,000 "

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	280百万円	255百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	46百万円	62百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払運賃	1,366百万円	1,367百万円
給料手当	2,921 "	2,894 "
研究開発費	1,901 "	2,041 "
賞与引当金繰入額	194 "	190 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	33 "
退職給付費用	134 "	146 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	16 "
貸倒引当金繰入額	44 "	6 "

3 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,027百万円	2,157百万円

4 4 事業譲渡益

連結子会社の保険事業の一部を譲渡したことによるものであります。

5 5 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については事業部、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電子・光学製品	富山県魚津市	土地	155
		建物及び構築物	77
	富山県滑川市等	機械装置及び運搬具	107
		その他	15
遊休	富山県富山市等	土地	5
計			361

電子・光学製品については、連結子会社の工場用地の時価下落等により、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積金額を1.3%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6 6 事業損失引当金繰入額

プリント配線板事業撤退に伴い発生すると見込まれる損失に対する繰入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	293百万円	406百万円
組替調整額	- "	0 "
税効果調整前	293 "	406 "
税効果額	38 "	77 "
その他有価証券評価差額金	255 "	329 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16 "	24 "
組替調整額	2 "	1 "
税効果調整前	13 "	25 "
税効果額	5 "	9 "
繰延ヘッジ損益	7 "	16 "
土地再評価差額金		
税効果額	148 "	- "
土地再評価差額金	148 "	- "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,149 "	931 "
税効果調整前	1,149 "	931 "
為替換算調整勘定	1,149 "	931 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	326 "	24 "
組替調整額	15 "	45 "
税効果調整前	311 "	69 "
税効果額	4 "	5 "
退職給付に係る調整額	315 "	63 "
その他の包括利益合計	1,579 "	522 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,940,298	-	-	81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,930	2,200	-	61,130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,940,298	-	-	81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,130	520	-	61,650

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,739百万円	5,796百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,012 "	2,360 "
現金及び現金同等物	3,727 "	3,435 "

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として太陽光発電設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 (2)3」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	67百万円	15百万円
1年超	74 "	56 "
合計	141 "	71 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建売上債権、外貨建仕入債務等については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、一部の外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (7)」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
現金及び預金	5,739	5,739	-	(* 1)
受取手形及び売掛金	14,437	14,437	-	(* 1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,386	1,386	-	(* 2)
資産計	21,563	21,563	-	
支払手形及び買掛金	8,423	8,423	-	(* 1)
短期借入金	12,150	12,206	55	(* 3)
未払法人税等	296	296	-	(* 1)
設備関係支払手形	494	494	-	(* 1)
長期借入金	7,339	7,374	35	(* 4)
負債計	28,705	28,795	90	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	30	30	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
現金及び預金	5,796	5,796	-	(* 1)
受取手形及び売掛金	15,502	15,502	-	(* 1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,799	1,799	-	(* 2)
資産計	23,098	23,098	-	
支払手形及び買掛金	8,466	8,466	-	(* 1)
短期借入金	11,944	11,984	40	(* 3)
未払法人税等	362	362	-	(* 1)
設備関係支払手形	970	970	-	(* 1)
長期借入金	7,461	7,422	38	(* 4)
負債計	29,205	29,206	1	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	21	21	-	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(* 1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(* 2) 株式は取引所の価格によっております。

(* 3) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。

(* 4) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度
(平成28年3月31日)当連結会計年度
(平成29年3月31日)

非上場株式

281百万円

290百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	5,739	-	-
受取手形及び売掛金	14,437	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	5,796	-	-
受取手形及び売掛金	15,502	-	-

5 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,643	-	-	-	-	-
長期借入金	3,507	2,752	2,399	1,196	607	384

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,622	-	-	-	-	-
長期借入金	3,321	3,104	1,789	1,178	728	661

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	730	498	232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	655	845	189
合計	1,386	1,343	42

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
その他	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,581	1,065	515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	217	283	66
合計	1,799	1,349	449

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
その他	-	-	-
合計	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 支払インド・ルピー 受取円	160	80	24	24
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米・ドル	233	-	6	6
合計		393	80	30	30

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	46	-	0			
	米・ドル							
	人民元					65	-	4
	韓国・ウォン					56	-	3
合計			168	-	2			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	224	70	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 支払インド・ルピー 受取円	80	-	14	14

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建予定取引	64	-	0
	米・ドル				
	人民元				
	韓国・ウォン				
合計			604	163	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付制度又は確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,134百万円	4,391百万円
勤務費用	259 "	296 "
利息費用	51 "	11 "
数理計算上の差異の発生額	298 "	12 "
退職給付の支払額	320 "	298 "
その他	32 "	12 "
退職給付債務の期末残高	4,391 "	4,376 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,055百万円	2,003百万円
期待運用収益	25 "	14 "
数理計算上の差異の発生額	28 "	21 "
事業主からの拠出額	98 "	83 "
退職給付の支払額	147 "	126 "
年金資産の期末残高	2,003 "	1,995 "

(3) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	970百万円	945百万円
退職給付費用	132 "	82 "
退職給付の支払額	96 "	97 "
制度への拠出額	61 "	32 "
退職給付に係る負債の期末残高	945 "	897 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,398百万円	2,374百万円
年金資産	2,362 "	2,337 "
	36 "	36 "
非積立型制度の退職給付債務	3,297 "	3,241 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,333 "	3,278 "
退職給付に係る負債	3,358 "	3,285 "
退職給付に係る資産	24 "	6 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,333 "	3,278 "

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	259百万円	296百万円
利息費用	51 "	11 "
期待運用収益	25 "	14 "
数理計算上の差異の費用処理額	14 "	33 "
過去勤務費用の費用処理額	3 "	1 "
簡便法で計算した退職給付費用	132 "	82 "
確定給付制度に係る退職給付費用	428 "	411 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	308百万円	68百万円
過去勤務費用	2 "	1 "
合計	311 "	69 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	411百万円	343百万円
未認識過去勤務費用	17 "	16 "
合計	429 "	359 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	62%	61%
債券	20%	22%
株式	13%	12%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2%～0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	0.3%～1.5%	0.3%～1.5%
予想昇給率	0.9%～2.0%	1.0%～2.0%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の拠出額は、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度10百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,501百万円	2,484百万円
退職給付に係る負債	1,020 "	973 "
減損損失	826 "	783 "
決算訂正による影響額	410 "	446 "
未実現利益に伴う税効果	413 "	409 "
事業損失引当金	- "	306 "
賞与引当金	155 "	146 "
棚卸資産評価損	106 "	96 "
投資有価証券等評価損	103 "	76 "
その他	258 "	290 "
繰延税金資産小計	5,796 "	6,013 "
評価性引当額	4,949 "	5,284 "
繰延税金資産合計	846 "	728 "
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益に係る税効果	145百万円	160百万円
その他有価証券評価差額金	70 "	147 "
退職給付に係る資産	7 "	2 "
その他	67 "	74 "
繰延税金負債合計	290 "	384 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	556 "	343 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
住民税均等割等	1.3%	1.5%
欠損金子会社の未認識税務利益	1.9%	4.1%
評価性引当額の増減	0.9%	16.1%
外国税額控除	3.3%	3.8%
未実現利益の未認識税効果	1.1%	3.9%
在外子会社の留保利益に係る税効果	0.9%	1.0%
在外子会社に係る税率差異	15.7%	18.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	- %
決算訂正による影響額	0.1%	2.2%
その他	11.4%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	48.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品.....ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品.....再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連.....住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング...産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,878	12,173	10,452	5,039	50,544	361	50,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	182	23	1,798	2,506	2,506	-
計	23,381	12,355	10,475	6,838	53,050	2,867	50,182
セグメント利益又は損失()	2,500	622	366	166	2,410	155	2,255
その他の項目							
減価償却費	995	877	145	129	2,148	311	2,459
受取利息及び支払利息	84	98	13	12	209	100	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	765	159	177	1,653	1,229	2,882

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,557	11,287	10,859	4,512	49,217	292	49,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	127	27	2,911	3,287	3,287	-
計	23,036	11,160	10,886	7,423	52,504	2,995	49,509
セグメント利益又は 損失（ ）	2,967	318	679	268	3,596	1,028	2,568
その他の項目							
減価償却費	930	805	162	205	2,103	335	2,439
受取利息及び支払利息	23	56	10	13	103	33	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	688	511	312	212	1,724	1,665	3,390

- （注）1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,647	13,809	5,726	50,182

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
19,279	6,868	852	27,000

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
31,586	13,215	4,707	49,509

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,655	6,073	823	27,552

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	-	355	5	-	361	-	361

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円56銭	1株当たり純資産額	237円14銭
1株当たり当期純利益	12円27銭	1株当たり当期純利益	7円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,449百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,506百万円
普通株式に係る純資産額	19,451百万円	普通株式に係る純資産額	19,416百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	998百万円	非支配株主持分	1,089百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	61,130株	普通株式の自己株式数	61,650株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,879,168株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,878,648株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,004百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,004百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,880,389株	普通株式の期中平均株式数	81,879,026株

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類
普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	81,940,298株
株式併合により減少する株式数	73,746,269株
株式併合後の発行済株式総数	8,194,029株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,371円43銭
1株当たり当期純利益	77円07銭

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,566	10,666	0.723	-
1年内返済予定の長期借入金	3,749	3,731	0.785	-
1年内返済予定のリース債務	142	99	-	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	8,332	8,446	0.541	平成30年5月～ 平成35年10月
リース債務(1年内返済予定を除く)	731	707	-	平成31年2月～ 平成43年6月
小計	23,522	23,652	-	-
内部取引の消去	(3,159)	(3,439)	-	-
合計	20,362	20,212	-	-

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を除く)及びリース債務(1年内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,310	1,912	1,260	963
リース債務	99	93	80	50

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当期首及び当期末において、資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,934	22,543	34,398	49,509
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	395	367	721	1,602
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失()(百万円)	163	746	103	631
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.00	9.12	1.27	7.71

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	2.00	11.11	10.38	6.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	1,259
受取手形	1,589	1,491
売掛金	6,176	6,161
商品及び製品	1,032	1,047
仕掛品	122	110
原材料及び貯蔵品	360	419
前払費用	65	83
立替金	306	407
関係会社短期貸付金	329	623
未収入金	1,026	662
その他	15	171
貸倒引当金	18	292
流動資産合計	11,939	12,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,314	4,700
構築物	263	362
機械及び装置	2,604	2,205
車両運搬具	13	11
工具、器具及び備品	213	282
土地	11,408	11,408
リース資産	605	578
建設仮勘定	760	0
有形固定資産合計	18,185	19,551
無形固定資産	76	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,749
関係会社株式	7,545	8,129
関係会社出資金	5,625	5,625
関係会社長期貸付金	1,070	896
前払年金費用	24	6
その他	293	242
貸倒引当金	111	68
投資損失引当金	100	-
投資その他の資産合計	15,699	16,582
固定資産合計	33,961	36,209
資産合計	45,900	48,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	260	278
買掛金	4,363	4,465
短期借入金	2 6,046	2 6,031
関係会社短期借入金	1,574	1,832
1年内返済予定の長期借入金	1 2,964	1 2,786
リース債務	46	46
未払金	653	1,176
未払費用	211	377
未払法人税等	31	74
賞与引当金	339	327
役員賞与引当金	30	33
関係会社事業損失引当金	-	797
その他	161	87
流動負債合計	16,685	18,314
固定負債		
長期借入金	1 6,222	1 6,335
リース債務	607	577
退職給付引当金	1,542	1,559
繰延税金負債	105	170
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	96	61
固定負債合計	11,405	11,536
負債合計	28,091	29,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金		
資本準備金	2,404	2,404
資本剰余金合計	2,404	2,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,124	2,489
利益剰余金合計	2,124	2,489
自己株式	10	10
株主資本合計	11,551	11,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	284
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	6,300	6,300
評価・換算差額等合計	6,257	6,584
純資産合計	17,809	18,501
負債純資産合計	45,900	48,353

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,450	24,612
売上原価	20,595	18,539
売上総利益	5,855	6,072
販売費及び一般管理費	1 5,377	1 5,532
営業利益	477	540
営業外収益		
受取利息	43	56
受取配当金	1,193	1,271
その他	271	242
営業外収益合計	1,507	1,571
営業外費用		
支払利息	147	119
休止設備固定費	47	32
その他	104	162
営業外費用合計	299	313
経常利益	1,685	1,798
特別利益		
投資損失引当金戻入額	223	100
特別利益合計	223	100
特別損失		
関係会社株式評価損	594	-
関係会社事業損失	-	2 1,260
特別損失合計	594	1,260
税引前当期純利益	1,315	638
法人税、住民税及び事業税	79	115
法人税等調整額	23	5
法人税等合計	103	109
当期純利益	1,211	528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,034	2,404	1,076	10	10,504
当期変動額					
剰余金の配当			163		163
当期純利益			1,211		1,211
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,048	0	1,047
当期末残高	7,034	2,404	2,124	10	11,551

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
当期首残高	187	4	6,151	16,838
当期変動額				
剰余金の配当				163
当期純利益				1,211
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	3	148	76
当期変動額合計	227	3	148	971
当期末残高	40	1	6,300	17,809

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,034	2,404	2,124	10	11,551
当期変動額					
剰余金の配当			163		163
当期純利益			528		528
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	365	0	365
当期末残高	7,034	2,404	2,489	10	11,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
当期首残高	40	1	6,300	17,809
当期変動額				
剰余金の配当				163
当期純利益				528
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325	1	-	326
当期変動額合計	325	1	-	691
当期末残高	284	0	6,300	18,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 1 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物	676百万円	708百万円
構築物	28 "	27 "
機械及び装置	1,012 "	996 "
土地	8,613 "	8,613 "
計	10,330 "	10,346 "
(担保を付している債務)		
長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,460百万円	2,460百万円

2 2 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	3,000 "	3,000 "

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	403百万円	465百万円
関係会社の契約履行に対する保証	119 "	211 "
保証債務 計	522 "	677 "
関係会社のリース債務に対する 経営指導念書差入	139百万円	129百万円

4 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,835百万円	2,348百万円
長期金銭債権	1,070 "	896 "
短期金銭債務	3,681 "	4,437 "

(損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額並びに割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払運賃	584百万円	640百万円
給料手当	985 "	997 "
賞与引当金繰入額	127 "	123 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	33 "
退職給付費用	60 "	79 "
研究開発費	1,813 "	1,929 "
貸倒引当金繰入額	79 "	1 "
割合		
販売費	37%	36%
一般管理費	63%	64%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,280百万円	2,551百万円
仕入高	10,348 "	8,472 "
営業取引以外の取引高	1,909 "	2,771 "

3 2 関係会社事業損失

連結子会社であるエヌシーアイ電子株式会社に対するものであります。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	7,525百万円	8,108百万円
関連会社株式	20 "	20 "

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,717百万円	1,634百万円
退職給付引当金	470 "	475 "
減損損失	456 "	453 "
関係会社事業損失引当金	- "	326 "
賞与引当金	104 "	100 "
子会社株式・出資金評価損否認額	121 "	95 "
その他	293 "	256 "
繰延税金資産小計	3,164 "	3,342 "
評価性引当額	3,164 "	3,342 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	57百万円	128百万円
その他	47 "	41 "
繰延税金負債合計	105 "	170 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	105 "	170 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.4%	54.2%
繰越欠損金の利用	7.8%	13.1%
住民税均等割等	1.3%	2.8%
評価性引当額の増減	16.8%	37.9%
外国税額控除	4.6%	9.6%
その他	3.3%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	17.2%

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	81,940,298株
株式併合により減少する株式数	73,746,269株
株式併合後の発行済株式総数	8,194,029株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,259円62銭
1株当たり当期純利益	64円59銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,314	2,573	19	167	4,700	3,911
	構築物	263	144	3	41	362	1,561
	機械及び装置	2,604	292	2	689	2,205	11,561
	車両運搬具	13	5	0	8	11	127
	工具、器具及び備品	213	172	2	101	282	1,601
	土地	11,408 [9,131]	-	-	-	11,408 [9,131]	-
	リース資産	605	17	-	44	578	317
	建設仮勘定	760	2,428	3,187	-	0	-
	計	18,185 [9,131]	5,633	3,214	1,052	19,551 [9,131]	19,082
	無形固定資産	76	5	-	6	75	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新研究開発センター 2,137百万円

2 当期首残高及び当期末残高の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づく事業用土地の再評価差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	129	274	42	360
投資損失引当金	100	-	100	-
賞与引当金	339	327	339	327
役員賞与引当金	30	33	30	33
関係会社事業損失引当金	-	797	-	797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ウェブサイトに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。
2. 平成29年6月29日開催の第118回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第117期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成28年8月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成29年4月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月14日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第113期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第114期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第115期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第116期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第117期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第115期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年1月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第116期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年1月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第117期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年1月11日関東財務局長に提出。

(6) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第113期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
事業年度 第114期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
事業年度 第115期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
事業年度 第116期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
事業年度 第117期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第115期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第116期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第116期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第116期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第117期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第117期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第117期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。
第118期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成28年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社における全社的な内部統制及び連結子会社ダイヤモンドエンジニアリング株式会社における全社的な内部統制、決算・財務報告プロセス、業務プロセスに係る内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。